府立藤井寺支援学校
校　長　髙田　清將

令和４年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

・「いきよう」・・・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの命と人権を守る学校
・「のびよう」・・・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び協働する心を育て、自立を支援する学校
・「てをつなごう」・・南河内の歴史と文化に触れ、地域の人々とともに共生する学校

２　中期的目標

１　開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進
（１）　すべての児童生徒・教職員の人権が尊重され、安全・安心に学校生活を送ることができるよう校内体制や環境整備の充実を図る。
　　＊学校教育自己診断のいじめ及び人権尊重の項目の肯定的評価を令和６年度までに 100%とする。(R 元　98%　R２ 98%　R３ 98%)
（２）外部の専門人材及び関係機関とのさらなる連携や校内アドバイザーの活用を通して、多様な児童生徒の課題に対応できるよう専門性の向上をめざす。
（３）防災・防犯意識を高める教育を一層推進するとともに、地域と連携した防災・防犯活動を充実させ学校組織として危機管理及び対応能力の向上を図る。
（４）人工呼吸器に関する対応等、医療的ケアを安全安心に展開できる校内体制を構築する。
（５）学校ホームページによる情報発信のさらなる充実を図る。
　　＊学校教育自己診断の HP の項目の肯定的評価を令和６年度までに 95%とする。(R 元 63%　R２ 80%　R３　88%)
２　特別支援教育の専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上
（１）児童・生徒の障がいや心身の発達段階に応じた指導を行うため、教員のアセスメント力を高め、児童生徒一人ひとりの指導目標を確立し、学習集団の編成や指導のあり方を工夫する。
（２）「主体的・対話的で、深い学び」の観点から授業改善に積極的に取り組み、さらなる積極的な校内研修・研究活動を展開する。
（３）児童生徒が意欲的に力を発揮できるよう教材教具の開発・工夫に努める。また ICT 機器を活用し教育効果を高める取り組みを一層進める。
（４）将来を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。
　　＊学校教育自己診断の「将来の希望や職業などについて適切な指導」項目の肯定的評価を令和６年度までに 95%とする。(R 元 92%　R２ 90%　R３　81%)
（５）ICT 機器や支援機器の活用や研究授業の効果的実施、業務の見直し等を通じ働き方改革を進める。
３　南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化
（１）南河内地域における特別支援教育の力量向上のため、関係機関と連携し、特別支援教育のセンター校として役割をさらに充実する。
（２）キャリア教育や障がい児者に対する理解啓発の観点を持ち、「交流及び共同学習」の取り組みをさらに推進することで共生社会実現のためのインクル―シブ教育システムの推進に努める。
（３）ボッチャ競技の普及・啓発活動の推進を通して、障がい者スポーツへの理解・関心を高める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　４　年　12 月実施分］	学校運営協議会からの意見
○保護者・教職員対象に実施 項目数：２８　選択肢：(Ａ　あてはまる　Ｂ　ややあてはまる　Ｃ　あまりあてはまらない　Ｄ　あてはまらない）で実施。Ａ＋Ｂで肯定的意見とする。 回答率：保護者 79.1%（昨年度 54.0%　一昨年度 54.7%)、教職員 92.8%（昨年度 94.2%　一昨年度 91.2%）であった。保護者の回答率が昨年比 25.1 ポイントと大幅に上昇したが、過去５年間をみても、50%台での推移であったことを考えると飛躍的な上昇である。 この要因は、昨年度から WEB 回答になったため回答率が減少したことから、紙ベースでの回答との併用、また数回にわたる連絡メールでのお願いの結果だと考える。今後も丁寧に周知呼びかけを行い、アンケートの高回収率を維持する必要がある。 まず、項目全般にわたって、28 項目中 24 項目が 90%以上の肯定的意見であり、昨年度の 26 項目中 21 項目が 90%以上の肯定的意見と比較すると若干比率が高くなっている。 項目別にみると、学習指導・学校に対する項目については、「お子さんの様子から、学校へ行くことを楽しみにしていると感じられる」「お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと感じている」に関して、肯定的意見はそれぞれ 97%（昨年度 91%、92%）であり、昨年比５ポイント上昇している。また、「お子さんの日常生活について学校との意思疎通は十分できている」は 96%（昨年度 91%）と５ポイント上昇している。「教科の学習について『個別の指導計画』の内容に満足している」「自立活動について『個別の指導計画』の内容に満足している」に関しても 96%（昨年度 93%)、98%（昨年度 94%）と３ポイント以上上昇している。しかしながら、「学校は肢体不自由児教育の専門性を備えている」に関しては、91%（昨年度 98%）と 90%以上の高評価ではあるものの、昨年比７ポイントの下降であった。 以上を分析すると、学校に対する教育内容や指導内容に対する信頼や評価が高い一方で、肢体不自由児教育の専門性の低下を懸念していることが見てとれる。これは本校の課題であり、教職員のいっそうの専門性向上に努める必要がある。 また、「学校は、地域の学校との『交流および共同学習』を積極的に取り組んでいる」「授業参観や学校行事に参加したことがある」に関してはそれ	第１回（令和４年７月７日（木）実施） 内容：令和４年度「学校経営計画」令和３年度進路状況　令和４年度教科書選定について報告・協議を行う。 １　開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進について 〈意見等〉 ・職員研修などの取組み等、人権問題を大切にしていることは良いことであり、引き続き人権問題について進めてほしい。また、学校に課題が起こったときは適切に対応してほしい。 ２特別支援学校の専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上について ・ICT の活用について、今後の活用として子どもたちの成長につながる試みを期待する。 ・視線入力装置を使った授業について、個に応じた対応の一つとして評価できる。引き続き子どもたちの支援の手立てとして活用してほしい。 ・校内授業研究での地域への公開について、第２回学校運営協議会で紹介されるとのことで期待している。 ３南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化について ・地域支援カフェの取り組みの内容がよくわかった。 ・ボッチャについて、ボッチャ甲子園のエントリーや課外クラブ活動等、よく頑張っていると思う。 第２回（令和４年 12 月８日（木）実施） 内容：令和４年度「学校経営計画」進捗状況　令和４年度進路状況　情報提供（授業アンケート、校内授業者支援会議システムＪＳＳ（校内授業研究)、防災の取り組み）を報告。 〈意見等〉 ・授業アンケート回収率掲載の提案 ・ＪＳＳに対する高評価と期待 ・ＪＳＳは実質的だが、従来の研究授業における指導案作成の意義もあるのでは 第３回（令和５年３月２日（木）実施） 内容：令和４年度「学校経営計画（評価)」令和５年度「学校経営計画（計画)」について協議を行う・報告：令和４年度卒業予定者進路状況　学校教育自己診断アンケートについて　医療的ケア（人工呼吸器）ガイドライン改訂について ◎協議 １）令和４年度「学校経営計画（評価)」について 〈意見等〉 ・学校教育自己診断における人権やいじめに関する項目等について、学校が少数意見を大切にしていることに感心している。教職員の回答と保護者の回答とに差があるところを検討することで、学校の課題が見えてくるのではないか。 ・小学校では、電子連絡帳の使用について取り入れ始めている。保護者からは概ね好評でるが、家庭での ICT 環境により、利便性に差が生じていることや、「書く習慣」の保障については検討課題としている。 ２　令和５年度「学校経営計画（計画)」→承認 〈意見等〉 ・働き方改革はとてもよいことで進めてほしいが、同時に子どもたちが楽しむ活動は減ってほしくない。 ・地域の防災訓練で、藤井寺支援の体育館を利用させてもらった。地域の住民にとってもよかった。コミュニティ作りにおいても、さらに学校と連携していきたい。

府立藤井寺支援学校

ぞれ 92%（昨年度 81%）、100%（昨年度 96%）と 11 ポイント、４ポイントの上昇がみられ、コロナ禍においても以前のような学校教育活動に戻りつつあることが回答に表れている。 次に、進路指導・キャリア教育について、「学校は、小学部から発達段階に応じた生きる力をつける教育（キャリア教育）の推進ができている」に関しては 98%（昨年度 94%）、「学校は将来の希望や職業などについて適切な指導を行っている」は 87%（昨年度 81%）とそれぞれ４ポイント、６ポイントと上昇している。このことから、学校全体のキャリア教育の推進をさらに進めながら、子どもたち一人ひとりの丁寧な進路指導を実践する必要がある。 また、安全・安心な学校づくりについては、「学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」が 98%（昨年度 97%、１ポイント上昇）「学校は、児童生徒の健康・安全について、適切に対処している」が 94%（昨年度 95%、１ポイント下降）「学校は、子どもに生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」が 95%（昨年度 94%、1 ポイント上昇）「学校は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」が 97%（昨年度 99%、２ポイント下降）であった。いずれも 90%以上の高評価ではあるが、引き続き安全・安心な学校づくりを進めていきたい。 また、今年度のアンケートでは、新たにＩＣＴの活用や防災に関する項目を追加しており、「学校は iPad などの情報機器を活用している」が 79%、「学校は、防災に対する意識を高める取り組みを行っている」が 96%であった。学校運営等についての項目では、「校長は、積極的に教育情報を発信し、学校経営を円滑に行っている」が 92%（昨年度 91%、1 ポイント上昇）、「学校ホームページを見たことがある」は 84%（昨年度 88%、４ポイント下降）であった。今年度はＨＰ充実に学校ブログの積極的更新を行い、保護者からは好評をいただいているが、さらにコンテンツの充実を図っていきたいと考える。	

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R３年度値]	自己評価
１ 開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進	（１） 人権の尊重、安心安全な学校生活のための校内体制等の充実	（１） ①事故や事象の未然防止につなげるよう組織的対応の充実 ②安全安心アンケートや学校教育自己診断等の活用 ③児童生徒会による人権尊重の啓発週間の設定により、学部集会や昼の活動において人権啓発の取組みをさらに充実 ④学校教育自己診断がより効果的に学校運営への指標となるよう保護者の回収率の改善	(1) ① ア　改訂したヒヤリハット報告様式を使用した分析と評価会を学期に１回以上開催する。 イ　いじめ対策委員会（学期に１回）の児童生徒の状況共有といじめを未然に防ぐための丁寧な支援を進めるための効果的な実施と必要に応じた機能的な臨時開催 ② ア　学校独自アンケートの毎学期ごとに３回の実施［３回］といじめ対策委員会での評価・分析 イ　学校教育自己診断のいじめ防止及び人権尊重項目の否定的意見０の達成 ウ　アンケートや自己診断の結果を教員と児童生徒とのミニ懇談に活用（３回以上）［３回］ ③　児童生徒会や委員会による人権尊重に関するポスター作製や呼びかけ運動等を実施（年５回以上）［４回］ ④　安全安心メールや HP を活用し、自己診断参加に関する丁寧な周知・依頼を実施	(1) ① ア　新たにインシデント報告様式を作成。状況・原因を分析し、職員朝礼にて注意喚起を行い、情報共有と危機管理意識の向上に努めた。集約および分析については 10 月と３月（前期・後期）に評価会で報告。インシデント報告により、事故やケガに対する意識の向上が見られ、ヒヤリハット報告の件数も増加した。（○） イ　調整会議時にいじめ対策委員会を開催し、児童生徒の状況を共有した。また、児童生徒対象のアンケートを実施し継続していじめの未然防止に努め、職員会議等で周知した。（○） ② ア　各学期に１回実施。結果をいじめ対策委員会で評価・分析し、いじめ問題がないことを確認した。（○） イ　学校教育自己診断アンケートにおける否定的意見（D）が２件あった。いじめアンケートや日々の児童生徒の情報共有のみならず、日々の教育活動における児童生徒への指導・支援を細やかに注視し、保護者との連携を密にする必要がある。（△） ウ　アンケートや自己診断の結果を教員と共有し、児童生徒とのミニ懇談に活用。いじめに関する該当事案なし。３回実施（○） ③　始業式や終業式における児童生徒会による校内放送での呼びかけ（５回）および人権啓発に関するポスター作り（１回）実施（○） ④　安心安全メールを利用し、自己診断アンケートへの回答依頼を周知（５回）した結果、回答件数が昨年度の 70 件から 102 件に大幅に増加した。（◎）
	（２） 外部や校内の人材活用をとおした専門性の向上	（２） ①安全に関わる研修のさらなる充実 ②家庭との連携を深めるため家庭教育への支援のさらなる充実	（２） ① ア　食物アレルギー研修の定例研修としての定着（１回以上）［１回］ イ　外部講師による防災に関わる公開研修の実施（３回以上） ウ　人工呼吸器対応を進めていくなかで浮かび上がる課題解決のための研修会を学期ごとに計３回実施 エ　食物アレルギー、防災、人工呼吸器対応をテーマにした研修会についてそれぞれに事後アンケートを実施し、満足度 90%以上 ②　在校生や卒業生保護者を対象に、外部人材を活用した相談会や研修会等を実施（３回以上）［１回］	（２） ① ア　定例研修として５月に１回実施（○） イ　福祉避難所開設シミュレーション研修（公開）および大規模災害初期対応訓練を教職員対象に２回、PTA 対象に１回実施した。（○） ウ　臨床工学技士による研修（１回）および人工呼吸器対応について他校訪問研修（２回）実施（○） エ　食物アレルギー研修満足度 97%　防災研修満足度 100%　人工呼吸器研修満足度 97%（◎） ②　卒業生１回　児童生徒２回実施（○）
	（３）	（３）	（３）	（３）

府立藤井寺支援学校

	防災体制の確立	①「防災マニュアル」・「藤支版 BCP」の活用と必要な改善・改訂を実施するとともに児童生徒・教職員・PTA・地域住民・自治体との連携体制の構築を一層の進展	① ア　BCP、初期対応マニュアル、水害避難計画等防災にかかわる計画をまとめ学校防災全体計画を作成 イ　２学期までに PTA や自治体等とともに教職員シミュレーション訓練を実施（２学期中） ウ　先進校のマニュアルを参考にして、各学部 1 回以上引き渡しシミュレーション訓練を実施 エ　学校教育自己診断に防災にかかわる項目を加え、肯定的評価を 90%以上 オ　防災に関する授業の展開の推進（10 件以上）［９件］	① ア　水害避難計画を１月に完成させ、学校防災全体計画として作成した。（〇） イ　福祉避難所開設シミュレーション研修（7 月）、大規模災害初期対応シミュレーション訓練（8 月）を実施、地域住民、地域企業、他校教職員の参加（公開）（◎） ウ　校区が広範囲にわたっているため、評価指標どおりの実施は困難であるため、今年度は実施できなかった。次年度以降、実施可能な形で検討する。（△） エ　学校教育自己診断にかかわる肯定的評価 96%であった。（◎） オ　防災に関する内容を踏まえた授業の展開を全学部で実施した。J アラートに関する訓練を含めて 10 件実施（〇）
	（４） 安全に配慮した医療的ケア実施体制の構築	（４） ①校内保健委員会を中心としてさらなる安全・安心な医療的ケアを実施するための校内体制の確立 ②関係医療機関とのさらなる連携	（４） ① ア　校内保健員会に担当首席を加え、全体会として月 1 回実施、医療的ケア、食物アレルギー、事故防止の担当者を配置し、分科会として月１回実施 イ　外部研修会等へ看護師・教職員を延べ 40 人以上派遣[40 人] ウ　学校ガイドラインや個別対応マニュアルに基づいて人工呼吸器対応を進めていく中で課題を見出し、その課題解決に向けて必要な改訂を実施 エ　医師、臨床工学技士、メーカーによる教職員向け研修（６回）［５回］看護師対象研修３回［３回］ オ　児童生徒の主治医対象の学校見学の実施 カ　外部医師による人工呼吸器対応に関する学校運営への評価会実施 (学期１回)	（４） ① ア　校内保健委員会に担当首席を加え、業務の調整と統括を図った。全体会、分科会は毎月１回実施できている。（〇） イ　人工呼吸器メーカー研修、和らぎ苑医師による研修、人工呼吸器対応他校研修等、看護師・教職員延べ 53 人派遣（◎） ウ　保護者との連携を丁寧に進めながら、単独登校の早期実現のために、人工呼吸器対応ガイドラインの改訂を行った（〇） エ　教職員対象については、メーカー研修４回、臨床工学士研修１回、学校医研修１回、看護師対象については、メーカー研修１回、臨床工学士研修１回　府主催の研修に３回参加した。（〇） オ　主治医の都合により実施できなかった。（△） カ　外部医師による人工呼吸器対応についての全体評価会を７月 12 月３月の３回実施（〇）
	（５） 新型コロナ感染症対策実施体制の充実 （６） 学校ホームページの充実	（５） 新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応できる体制づくり （６） ①見たくなる HP の工夫	（５）新型コロナ対策チームを中心に、適切なガイドラインの見直しと運用 （６） ① ア　HP の内容充実に関して、保護者の望む内容を把握してコンテンツに反映させるため保護者アンケートの実施とその分析によるコンテンツの充実 イ　学校教育自己診断の「HP を見たことがある」の肯定的評価 90%以上[88%]	（５）コロナ対策 PT を中心に、教育庁からの通知を基本に本校の実態に応じたガイドラインの改訂を行い、円滑な学校教育活動実施した。（〇） （６） ① ア　PTA 役員会や運営委員会での聞き取りを行い、要望が高かったブログの積極的な更新を行った。週 1 回以上更新 129 件（◎） イ　84%と昨年より４ポイント減少した。さらに HP 閲覧のアピールを行いたい。（△）
２　特別支援教育の専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上	（１） 支援教育の専門性と授業力向上のための校内体制の構築	（１） ①客観的資料を基にした児童生徒のアセスメントの充実 ②自立活動の時間の指導と各教科の指導との有機的な連動の推進 ③外部の専門人材の活用により、自立活動の指導と各教科の指導の連動のための専門性の向上 ④「授業者支援会議システム（JSS)」の名称を「校内研究授業（JSS)」と改め、本校の授業研究の一方法として推進 ⑤訪問教育のさらなる充実のための取り組みの推進と人材育成	（１） ① 全児童生徒にチェックリストを活用しアセスメントを行うことにより、各学部での共通理解を促進し、課題整理シートや個別の指導計画の内容を充実（年２回、５月及び１月）［２回］ ② ア　「身体状況把握シート」の活用のために、整形外科検診及び PT との連携を進め、さらに具体的な指導実践を展開 イ　新入生については、自立活動アドバイザーと担任団との連携を特に強化するため、「身体状況把握シート」をもとに、校内巡回に加えて随時行っていた担任団とのカンファレンスを学期に１回定例で実施（年３回） ウ　実際の指導に生かすため自立活動アドバイザーと連携し個別の指導計画作成にための既存の校内様式「課題整理シート」に身体に関する支援方法や留意点を追加して作成（６月まで） エ　指導と評価の年間計画（シラバス）に自立活動やキャリア発達の観点を加えた校内様式の作成（１学期中）と活用の開始２学期以降 ③ ア　外部の医師を活用し、校内支援としてカンファレンスや研修会等計画的な指導・助言を受けることができる体制を構築（年７回）［６回］ イ　外部人材を加えた教育相談室の常駐チームによる校内支援及び地域支援を３回以上実施。［２回］ ④ ア　「校内研究授業（JSS)」に関して、すべての教員が授業者又は支援者として参加できる授業数を各学部で実施し研究を推進 イ　校内研究授業（JSS）についての研修内容を新転任研修に組み入れて実施（１回以上）[1 回] ウ　見直し（時点修正等）を行い、オーダー集を加筆して、カテゴリ分類など使いやすさを向上 エ　「校内研究授業（JSS)」を地域に公開実施（１回以上） ⑤ ア　訪問祭りの計画的実施と充実 イ　通常授業や家庭訪問、オンライン授業、スクーリング等の機会を活用し訪問教育の充実と人材の育成（６件以上）［同行訪問４件＋オンライン授業１件］	（１） ①　チェックリストの活用によるアセスメントの各学部での共通理解を図り、計画通り年２回実施できた。（〇） ② ア　PT との連携により「身体状況把握」を全員分作成。また整形外科医の助言を参考に自立活動等の実践に活用した。（〇） イ　新入生については、「身体状況把握シート」を基に、自立活動アドバイザーが担任と連携して、カンファレンスではなく、実際に児童生徒を交えた実践指導を年３回実施した。（〇） ウ　評価指標に基づいた実施が困難であったため計画通りに実施ができず。再検討中。（△） エ　評価指標に基づいた実施が困難であったため計画通りに実施できず。再検討中（△） ③ ア　外部医師を活用し、巡回相談による校内支援およびカンファレンスを７回実施。（〇） イ　外部人材（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士）を活用した巡回相談を実施、18 件。外部医師を活用した地域支援（地域小学校支援学級児童）を１回実施。（◎） ④ ア　JSS については、小学部 24 回、中学部４回、高等部８回実施し、日々の授業改善に役立っている。（〇） イ　新転任研に組み込み１回実施（〇） ウ　オーダー集を整理、作成し教職員で共有した。（〇） エ　第２回学校運営協議会にて、JSS の様子映像を公開、委員から好評と今後の期待を得た。（〇） ⑤ ア　７月に実施、本校での開催とオンラインを併用。出席できない児童生徒の家庭からも好評であった。（〇） イ　全学部において、HR の時間を活用して、本校と訪問生、また訪問生どうしをオンラインンでつないだ教育活動を実施した。（10 件）訪問生からも好評であった。

府立藤井寺支援学校

	（２） ICT 機器、視聴覚機器等支援機器の効果的な活用推進	（２） ①ICT・情報機器を活用した授業の充実と事例の共有	（２） ① ア　視線入力装置やタブレット端末等を活用した授業の充実と教材の収集（６件以上）と情報発信 イ　児童生徒１人１台端末の活用に関する学校教育自己診断の項目の肯定的評価が 90%以上 ウ　年間を通した訪問生を中心としたオンライン授業の推進（コロナ禍の影響を受けない授業回数の確保）	（◎ （２） ① ア　視線入力装置を活用した授業２件と、タブレット端末を活用した授業 10 件を実施した。また授業で活用した教材および収集した教材をＨＰで紹介した。（◎） イ　学校教育自己診断における肯定的評価は 77%であった。さらなる情報発信と周知を行う。（△） ウ　和らぎ苑での夏祭り、２階（居室）と３階（教室）をオンラインでつないだ授業を実施。訪問教育における担当教員の人材育成につながった。（○）
	（３）将来を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。	（３） ①キャリア教育の観点を踏まえ、外部資源を活用した教育活動や学部間の交流活動を推進する。 ②各学部において、入学時からの継続した進路情報を提供し、進路支援のさらなる充実をめざす。	（３） ① ア　キャリア教育全体計画の作成（２学期）とそれに基づく取組みの充実 イ　外部資源を活用した教育活動を５件以上実施［２件］ ウ　学部間の交流事業の推進（３件）［２件］ ② ア　学校教育自己診断の「学校は将来の希望や職業について適切に指導を行っている」の項目の肯定的評価 85%以上［81%］ イ　小学部からの計画的・系統的な進路情報の提供や説明会の充実	（３） ① ア　計画通りには実施できず。12 月にキャリア教育推進委員会を立ち上げた。（△） イ　文化庁後援の芸術鑑賞２件、福祉事業所と連携した進路学習１件、宮大工による出前講座３件実施した。（◎） ウ ② ア　学校教育自己診断における肯定的評価は 87%であった。（◎） イ　会議室前に進路情報コーナーを設置した。また、事業所見学説明会を実施した。（○）
	（４） 教職員の心身ともに健康で働くことができる職場環境づくり（「働き方改革」）	（４） ①分掌業務の見直しをするとともに仕事のスリム化の推進と時間外勤務の縮減 ②「ノー残業デー」「何もないデー（放課後の会議を入れない日）」「一斉退勤日」の月１回の実施と徹底 ③働きやすい職場づくりのための教職員人権研修の実施	（４） ① ア　児童生徒の情報を記録した個人ファイルの内容の精選や PTA 新聞のブログへの移行などＲ３年度中に整理・見直しをした業務内容の実行 イ　学校教育自己診断の学校組織運営に関する項目の肯定的評価 85%以上［83%］ ②　毎月の「「一斉退勤日」（18 時退勤）設定と 18 時以降の退勤者０ ③　同僚性の向上に向けて円滑な人間関係構築のための傾聴態度に関する研修の実施（２回以上）［１回］と実施後アンケートの肯定的評価 90%以上(80%)	（４） ① ア　個人ファイルの内容の取捨選択を行った。またＰＴＡ新聞の内容をブログでの情報発信に移行し、業務の縮減ができた。（○） イ　学校教育自己診断における肯定的評価は 75%であった。［75%］（△） ②　昨年度までは月１回の一斉退勤日（18 時退勤）を７月より週１回に設定した。18 時以降の退勤者はほぼ０で、時間外勤務時間の縮減が全体で昨年度より全体で 1 時間程度縮減した。（◎） ③　教育センターから講師を招いた研修および、よき同僚性の醸成についての研修を行った（２回）肯定的評価は 92%であった。（◎）
３　南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化	（１） 地域支援の拠点として教育相談室の充実と地域支援活動の強化	（１） ①南河内における地域支援推進の拠点として教育相談室の機能を更に充実させる。 ②公開講座や教材教具の活用に関しての情報発信 ③地域の学校との協働研究を推進 ④本校の地域支援活動についてのより積極的な情報発信 ⑤南河内ブロック支援教育地域支援整備事業の幹事校として地域支援活動を推進	（１） ① ア　自立活動アドバイザー及び外部人材を加えた支援チームによる３件以上の支援活動［２件］ イ　地域の学校と相談票の作成など事務的煩雑さを必要とせず気軽に繋がれる「地域支援カフェ（仮）」を本校内に設定（３件以上の参加者） ウ　「地域支援カフェ」を１回以上学校外で設定 エ　教材の貸出の推進を継続するとともに、要望の多い貸し出し教材を充実（10 件以上）［５件］ ② ア　オンラインの活用など講習会や研修会の３件以上の実施［３件］ イ　教材紹介動画を充実させ本校 HP に掲載（15 件以上） ③　協働研究を２校以上［２校］と実施するとともに、この２年間の実践研究の成果をまとめ、地域へ HP 等で情報発信して還元（１月まで） ④ ア　各市町村の地域自立支援協議会での情報提供の充実（新たな市町村３か所以上） イ　地域支援活動の学校 HP の充実と紹介動画の作成及び市町村教育委員会への情報提供 ⑤　会議の精選、情報共有や連携の在り方を検討し、オンライン会議システムの活用など新たな活動を実施	（１） ① ア　府内支援学校延べ 11 件、府外支援学校３件、地域小中学校各１件、計 16 件実施した。（◎） イ　リーディングスタッフが週 3 回校内地域支援室に常駐し、「地域支援カフェ」を設置。8 件の参加者があった。（◎） ウ　南河内肢体不自由研究会にて 1 回設定（○） エ　座位保持椅子、テーブルの２件の貸し出しをした。（△） ② ア　外部講師による夏季研修会を３件実施（○） イ　教材動画 10 件作成し、HP に掲載（△） ③　大教大（ビジョントレーニング）藍野大（体幹トレーニング）、白鳳短期大（体幹トレーニング）との協働研究を松原市立小学校と大阪狭山市立小学校において実施。実践研究については、ビジョントレーニングが大教大の紀要と LD 学会のポスター発表で、体幹トレーニングは研究継続中であるが、南河内ブロック連絡会議において情報提供した。（○） ④ ア　校区７市の地域自立支援協議会に参加し、情報提供を行ったが、新たな市町村はできなかった。（△） イ　南河内ブロック連絡協議会において、各教育委員会に対する個別相談を行った。紹介動画については HP に公開した（○） ⑤　南河内ブロック会議において、ブロック内支援学校間でオンライン会議を実施（○）
	（２） 障がい者スポーツの普及・啓発	（２） ①ボッチャ競技を通した児童生徒の育成と地域への普及啓発の活動支援体制の構築	（２） ① ア　PT として顧問団を明確に位置づけ、新たな指導者を育成する（２人）とともに部活動をさらに充実 イ　ボッチャ甲子園等外部競技大会決勝出場（８月） ウ　ボッチャ活動を行っている支援学校との交流の実施（２学期） エ　交流行事や物品貸出、出前授業によりボッチャ普及を促進（６件以上）［５件］ オ　パラリンピアンをゲストティーチャーとして招いた授業または交流事業を１回実施	（２） ① ア　ボッチャ PT に新たに２名任命し、部活動の充実を図った。（○） イ　ボッチャ甲子園は決勝出場できなかったが、フェニックス杯（6 月、12 月）には決勝出場し、上位成績を収めた（○） ウ　コロナ予防対策のため実施せず。(△) エ　藤井寺第三中学校との交流を予定していたが、コロナのため中止となった。（△） オ　本校卒業生のパラリンピアンを招き、講演や児童生徒との交流を実施(2 月)(○)
	（３） 地域住民との連携	（３） ①地域資源や学校ボランティアと連携した活動を推進	（３） ① ア　地域住民や施設との連携方法を再検討し、共同事業を実施（５件）［３件］ イ　学校教育自己診断の「交流及び共同学習」に関する項目の	（３） ① ア　校内美化活動、体育大会ボランティア、文化祭ボランティア、防災研修（公開）参加、地元企業見学および意見交換、計５件（○） イ　今年度は、各学部コロナ以前の水準に近い学校間交流を行った。学校教育自己診断の肯定的評価は 92%（◎）

府立藤井寺支援学校

			肯定的評価 90%以上［81%］	